

日立ハイテク

CSR報告書 2012
Corporate Social Responsibility Report



【ダイジェスト版冊子】

HITACHI

日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテクグループのCSRは、基本理念を全役員・全従業員が共有し企業活動の中で実践していくことです。

「日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針」に基づき

「環境」「社会」「経済」「人権」の各テーマに十分配慮しながら、

グループワイドでCSR活動を推進し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。

あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

社会的責任を果たすためのテーマ

日立ハイテクグループは基本理念を実践し社会的責任を果たすために、4つの分野をテーマに掲げています。



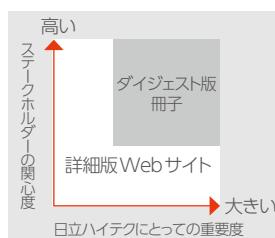
日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針

基本理念や使命を実践活動として具現化するため、グループ共通の方針とし、グループワイドでCSR活動を推進していきます。

1. 企業活動としての社会的責任の自覚
2. 事業活動を通じた社会への貢献
3. 情報開示とコミュニケーション
4. 企業倫理と人権の尊重
5. 環境保全活動の推進
6. 社会貢献活動の推進
7. 働き易い職場作り
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

編集方針

本報告は当社グループのCSRに対する基本的な考え方や2011年度の活動実績および今後の計画をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。編集にあたり、Webサイトと冊子の位置づけを見直し、WebサイトはCSR活動の情報を網羅的に掲載、冊子は当社グループがお伝えしたい情報を「読み物」としてわかりやすく構成したダイジェスト版としました。



- ・CSR報告書2012ダイジェスト版冊子→CSR活動の代表例を報告
- ・詳細版Webサイト「CSRへの取り組み」→CSR活動のデータや更新情報を報告
- ・アニュアルレポート→主に財務情報を報告

報告対象範囲

対象期間 2011年度(2011年4月～2012年3月)の活動を中心に報告しています。ただし、一部、それ以外の期間の内容も含みます。

対象組織

日立ハイテクノロジーズの活動報告を中心に一部項目では、日立ハイテクグループ全体あるいはグループ会社の活動についても取り上げて報告しています。

※主語の表記について

日立ハイテクノロジーズのみをさす場合は「日立ハイテク」「当社」「単独」、日立ハイテクグループ全体をさす場合は「日立ハイテクグループ」「当社グループ」「連結」と区別しています。

発行時期

2012年6月(次回2013年6月予定/前回2011年6月)

本報告の想定読者

お客様、調達先・仕入先、株主・投資家、従業員、地域・社会など全てのステークホルダーの皆様およびCSR調査機関などの専門家を対象として作成しています。

参考としたガイドライン

- ・「サスティナビリティ・リーポーティング・ガイドライン第3.1版」(GRI)
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」
- ・ISO26000

目次

- 1 … 日立ハイテクノロジーズのCSR
- 2 … 編集方針／目次／グループ会社
- 3 … トップコミットメント
「CS11の実現を通じて持続可能な社会をめざします」
- 5 … 「長期経営戦略(CS11)」と
「Hitachi High-Tech WAY」について
- 7 … 東日本大震災に関するご報告
- 9 … 特集1: インドネシアBOPプロジェクト
届けたいのは未来を照らす光
- 13 … 特集2: ステークホルダーダイアログ
久田真佐男×秋山をね氏
グローバル企業として、いま必要とされる
CSR経営とは?
- 15 … CSR活動計画と実績
- 22 … 会社概要・経済性報告

グループ会社

地域	業種	会社名
国内	販売	(株) 日立ハイテクソリューションズ
		(株) 日立ハイテクマテリアルズ
		(株) 日立ハイテクサポート
		ギーゼック・アンド・デブリエント(株)
		(株) 日立ハイテクフィールディング
	サービス・製造	(株) 日立ハイテクエンジニアリングサービス
		(株) 日立ハイテクコントロールシステムズ
		(株) 日立ハイテクマニファクチャ & サービス
		(株) 日立ハイテクインスツルメンツ
		日立ハイテクノロジーズアメリカ会社
海外	販売・サービス	日立ハイテクノロジーズカナダ会社
		日立ハイテクノロジーズブラジル会社
		日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社
		日立ハイテクノロジーズアイルランド会社
		HHTAセミコンダクターイクリッピメント会社
	販売・サービス	日立ハイテクノロジーズシンガポール会社
		日立ハイテクノロジーズマレーシア会社
		日立ハイテクノロジーズタイランド会社
		日立ハイテクノロジーズインドネシア会社
		日立ハイテクノロジーズ上海会社
製造	販売・サービス	日立ハイテクノロジーズ香港会社
		日立ハイテクノロジーズ深圳会社
	販売	日立ハイテクノロジーズ韓国会社
		日立ハイテクノロジーズ台湾会社
	販売	日立儀器(蘇州)会社
	販売	日立儀器(大連)会社

(2012年4月現在)

トップコミットメント



CS11の実現を通じて持続可能な社会をめざします

執行役社長

久田 真佐男

「次の10年」に向けて「チャレンジ」する年に

2011年は、リーマンショックの影響から景気はようやく立ち直りかけたものの、3月に起きた東日本大震災と原発事故をはじめ、歴史的な円高、欧州金融システム不安、タイの大洪水などの影響によって、日本をはじめとしたグローバル経済は大きな打撃を受け、非常に厳しい経営環境のなかで推移しました。

このような逆境のなかで、日立ハイテクグループは10月に創立10周年を迎え、新しいスタートを切ることとなりました。当社グループは「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げており、この企業ビジョンを実現するために、「次の10年」に向けた「長期経営戦略(CS11)」と2013年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。2001年の事業統合以来、この10年間は体制整備・基盤整備に注力し、事業の「選択と集中」を主体に構造改革を進めた、基礎固めであったと考えています。次の10年に向けて、2012年はこの「CS11」と「中期経営計画」の具体化に向けて「実行」する年、「チャレンジ」する年、と位置づけたいと考えております。

当社グループの一人ひとり自らが実行するのだという気概、オーナーシップをもち、これまで以上のチャレンジをしてまいります。

社会に新たな価値を生み出す

当社グループの持続的な成長・発展のために「CS11」で定めた戦略ステートメント「最先端・最前線の事業創造企業として、お客様と共に先頭を走る」を実行してまいります。市場の変化を先読みし、常に旬な成長領域でお客様とともに先頭を走ること、そして、お客様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様の明日のニーズに対応し続けることで社会に新たな価値を生み出す。これこそが当社グループのCSR経営です。

「最先端」とは、当社グループの有望事業領域である、次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーションの4分野であり、「最前線」とはアジアベルト地帯および新興国を中心とした海外展開です。さらに当社グループの「コアコンピタンス」である「事業創造力」とは、「商社機能」と「メーカー機能」という当社グループならではの強みを融合し、これに日立グループの

総合力を合わせることで、真の「ハイテク・ソリューション」を生み出す力です。私たちは、この「CS11」の実現を通じて、持続可能な社会をめざしていきます。

「Hitachi High-Tech WAY」活動をワールドワイドに推進

当社グループは連結1万人余りのグローバル企業へと成長しております。今後、我々が企業ビジョンの実現をめざし、飛躍・発展していくためには、部門間の情報共有や連携をさらに密にしてシナジーのなかで新たな事業を創造していかなければなりません。そのためには、グループとしての理念や価値観、戦略を全役員・全従業員で共有することが必要であると考えております。

そこで新たに「Hitachi High-Tech WAY」を定め、ワールドワイドなインナーコミュニケーション活動をスタートさせました。これは、当社グループにおける共有すべき価値観である「Hitachi High-Tech SPIRIT」（「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」と「企業ビジョン」、「CS11」を1つにまとめたもので、この3つを一体的な活動として推進し、当社グループならではの価値をお客様に提供していく活動です。

「Hitachi High-Tech WAY」を、ステークホルダーの価値を最大化するための重要な指針と捉え、グループ全員が個人として、組織として、「『日立ハイテクらしさ』とは何か」、「『お客様へ提供する価値』とは何か」を考え、日々の事業活動に取り組んでまいります。

環境保全と経済発展の両立をめざす

当社グループは、地球環境問題を企業にとっての重要な経営課題の1つとしてとらえ、環境保全と経済発展の両立をめざした環境経営を推進しています。日立グループの一員として、環境適合製品の開発・拡販による製品使用時のCO₂排出量削減、再生可能エネルギーの利用によるエコファクトリー＆オフィスの推進に取り組んでいます。

2011年度は、環境適合製品によるCO₂排出抑制貢献量を算定する算定基準書を作成の上、集計する仕組みを構築し、運用を開始しました。また、現在、環境・新エネルギー分野において、太陽光発電をはじめとして事業拡大を図っておりますが、「計測・分析する技術」をはじめとして私たちの強みを発揮できる分野はまだ広く存在していると考えます。今後は、「生物多様性の保全」に対してもどのような貢献ができるか考えてまいります。

「共感と信頼」を得て

これまで述べてまいりました新たな取り組みの大前提にあるのは、まず信頼される企業、信頼される組織、信頼される個人であることです。一人ひとりが「基本と正道」、「損得より善悪」を確実に実践してはじめて、私たちは社会から「共感と信頼」を得ることができ、お客様や社会と共に持続的発展を遂げることが可能となります。

昨年グループ全員を対象としてコンプライアンス・アンケートを実施いたしました。第4回目となる今回、回答率が過去最高となり、コンプライアンス方針の浸透が深まったと考えておりますが、近年、他社企業においてコンプライアンスに反する重大な事件も発覚しております。当社グループでも、これを他山の石と捉え、今一度気を引き締めて「基本と正道」、「損得より善悪」の徹底に努めてまいります。

当社グループが持続的成長を果たしていくためには、さまざまなステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図りながら、製品やサービスで社会に対してどのような価値を提供できるかを追求していくことだと考えます。その具体的な施策として2011年度からコーポレート部門を中心として「日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針」に基づいた、CSR活動計画を策定、PDCA運用を図ってまいりました。

今後はこの活動計画を事業部門にも拡げて、本業を通じて経済や環境、社会にかかわるさまざまな課題の解決に取り組み、CSR経営の推進に努めてまいります。

2012年6月

「長期経営戦略(CS11)」と 「Hitachi High-Tech WAY」について

企業ビジョンの実現に向けて長期経営戦略“CS11”を策定

2011年10月、日立ハイテクグループは創立10周年を迎えました。その節目にあたり「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という当社グループの企業ビジョンを実現するため、今後10年の進むべき道筋を示した「長期経営戦略

(CS11:Corporate Strategy 2011)」をトップポリシーとして策定しました。グループ全員で“CS11”を共有し、事業創造企業として持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

長期経営戦略“CS11”的概要

2011年度

最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る



活動範囲「最先端を、最前線へ。」

当社グループの強みである、技術開発力、グローバル営業・ソーシング力、製造・サービス力と今後期待される成長市場を踏まえ、当社グループのめざす4つの事業領域を選定しました。ワールドワイドの拠点網を起点として、アジアベルト地帯*を中心に海外展開を推進します。

コアコンピタンス「事業創造力」

商社とメーカーの両方の機能を有する当社グループの特長を活かし、両者の機能を融合した上で日立グループの総合力を掛け合わせハード・ソフト・IT・サービスなどをお客様のニーズに合わせて最適に提供し、真のハイテク・ソリューションを生み出していくます。

目標「お客様と共に先頭を走る」

常にお客様の視点に立った付加価値追求を継続し、開発最重視を徹底していきます。この姿勢を反映させた高い業績目標を掲げて、事業の発展にチャレンジしていきます。

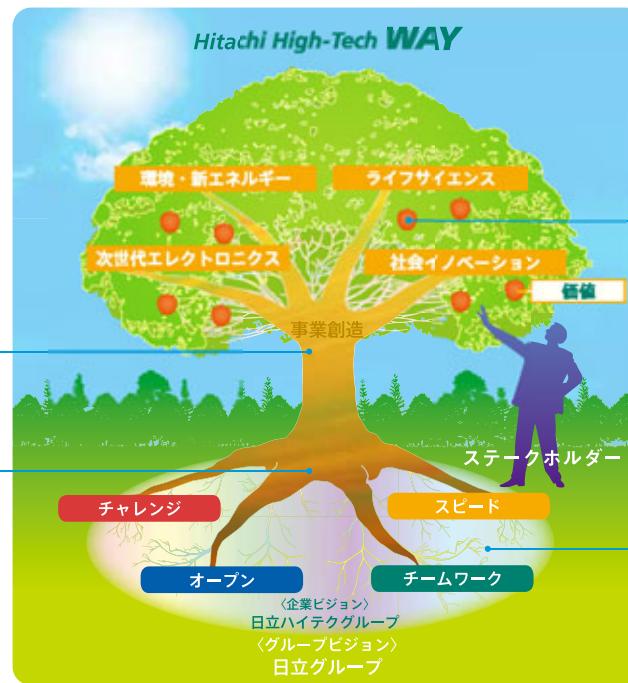
*日本からアラビア半島にいたるその間のアジア沿岸部24カ国・地域

「Hitachi High-Tech WAY」を共有しグループ一体となってより高い価値を提供

当社グループは、2001年度の事業統合からグループ会社との再編や他社との企業統合を重ね、約10年間でさまざまな企業文化をもつ連結1万人の企業グループに成長しました。今後、企業ビジョンを早期に実現しグループの総合力とシナジーをさらに発揮していくためには、グループ全体の求心力が必要となります。

そこで2011年10月、そのもととなる理念や価値観、戦略を「Hitachi High-Tech WAY」としてひとつにまとめました。当社グループ全役員・全従業員は「Hitachi High-Tech WAY」を共有し日々の活動を通じて実践することで、ステークホルダーに提供する価値の向上をめざします。

Hitachi High-Tech WAYの樹
(理念・価値観・戦略の関係図)



「Hitachi High-Tech WAY」の浸透活動

当社グループ全役員・全従業員が「Hitachi High-Tech WAY」を共有しグループの一体感を醸成するために、さまざまな浸透活動を推進しています。2011年10月の経営トップによる従業員向け説明会を皮切りに、国内外の全従業員に「Hitachi High-Tech WAY」

の解説書である『WAY book』(日本語、英語)を配布、e-ラーニング(日本語、英語、中国語(簡体字、繁体字))も実施し、職場にはポスターを掲示しています。今後は職場ごとの推進体制を組織し現場におけるさらなる浸透と実践を図る予定です。

東日本大震災に関するご報告

東日本大震災から1年が経過し、改めてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、現在も被災生活を余儀なくされている皆様に心よりお見舞い申し上げます。

日立ハイテクグループでは被害を受けた製造拠点の早期復旧・復興、および被災地支援に取り組んでまいりました。今後も、被災地が一日も早くもとの生活に戻られますよう継続して活動してまいります。

■ お客様のために、早期復旧・復興を達成

日立ハイテク那珂地区、日立ハイテクマニファクチャ&サービス(以上、茨城県ひたちなか市所在)は、建屋および生産設備が損傷するなど、当社グループの中でも特に大きな被害を受け、操業停止に陥りました。しかし、半導体計測・検査装置、科学・医用システム関連製品等の製造拠点の操業停止は、当社グループだけの問題ではなく病院や検査センター、大学、各種研究機関などのお客様に対して多く多大な影響を与えることから、一日も早い復旧・復興に向けて従業員全員が一致団結して取り組みました。

調達部門は工場のある山口県下松市へ、品質保証やサービスの対応拠点は東京都へ移すなど、調達、生産、ロジスティック機能を優先的に立ち上げた結果、2011年3月22日には電気などのインフラ設備が、3月29日には生産機能が復旧しました。さらに6月には震災前の操業程度に回復することができました。

特に医療現場で用いられる製品の早期立ち上げは人命に関わることから優先して取り組み、4月5日には生化学自動分析装置を出荷することができました。医用システム事業のSCB(システム・コラボレーション・ビジネス)パートナーであるRoche Diagnostics

社(本社:スイス)からも「大震災による大きな被害を乗り越えて速やかに復興しただけではなく、大幅な増産という極めて困難な挑戦に立ち向かい、成し遂げてくれたことに対して深い謝意を示します」とのメッセージをいただきました。

損傷が大きく復旧が困難となった建屋4万平方メートル(延床面積の26%)は解体し、新建屋の建築を予定しています。なお、震災前より建築予定で2011年9月に竣工した体育館は、地域住民の避難場所として活用できるよう非常用の水や食料などを備蓄しています。



生化学分析装置を出荷する様子



■ 放射線への対応

那珂地区の当社グループの製造拠点では、お客様からの放射線測定要求に対して、主な出荷場所に放射線測定器を設置し自主測定体制を構築しました。また、輸送業者とも協力し、空港などでも測定を実施しています。

■ 夏期節電対応

東京電力管内および東北電力管内では、政府の節電実行計画に基づいて使用最大電力の15%以上の削減に取り組みました。販売・サービス拠点においては輸番休日、夏期休暇の分散、空調・照明の間引きを実施し、製造拠点では輸番休日、生産エリアの集約、稼働端末の削減などを行いました。また、那珂地区や日立ハイテクマニファクチャ&サービスにおいては従業員の労働環境に配慮するため輸番休日中(7月から9月)に臨時の託児所を労使合同で設置しました。



臨時の託児所で過ごす子どもたち

■ BCP (事業継続計画)

当社グループでは、地震や世界的な感染症の流行などを想定したBCP(事業継続計画)を作成してきましたが、想定を上回る災害により計画の見直しが必要になりました。現在、全社でBCPの強化を図っており、2012年度にはBCPに対する理解と、有事での機能性を高めるために訓練と並行しながら教育を実施していく予定です。

■ 事業活動を通じた支援

当社グループの保守サービス会社である日立ハイテクフィールディングは、震災翌日の2011年3月12日に日本赤十字社より緊

急車両用ラベルの提供を受け、サービスエンジニアが支援物資とともに被災地に入りました。現地では病院等を最優先に保守サービスを実施し、お客様の復旧支援活動を行いました。また、被災地における学業支援、メンタルケア、遠隔地からの健康相談、被災者間のコミュニケーション支援に利用していただくために、当社で輸入販売しているテレビ会議システム(ハイテクビジョン)を宮城県の小中学校や岩手県の公民館などに計12台寄贈しました。



支援物資を運ぶ日立ハイテクフィールディングの営業車



大船渡市末崎地区公民館に設置されたハイテクビジョン

■ 採用活動

被災された大学・高等専門学校の技術系学生の就職活動サポートとして、採用・選考活動の開始を4月1日から6月1日に延期しました。また、当社東北支店(宮城県仙台市)にてエンジニア選考会を実施するなど、学生により広く門戸を開いた採用活動を行いました。

■ 義援金

被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくために、義援金として日立ハイテクおよび国内グループ会社で1,800万円を日本赤十字社に、また海外グループ会社では合計548万円を各国の赤十字社を通じて寄付しました。このほか労使合同で国内外の従業員からも募金を実施し169万円を寄付しました。



①発電・充電システムと浄水装置。ランニングコストがほとんどからないので小規模な村にも最適

②住民が自主管理・運営していくよう運営委員会を編成し講習を実施

③④離島へは人の移動も物資の輸送も容易ではない

⑤飲料水を町に買いに行く不便さが解消された住民

①

技術で社会課題の解決に貢献 「インドネシアBOPプロジェクト」

—特集1—

届けたいのは



産業ソリューション第一営業本部
環境・エネルギー部
部長代理

梅田新一

本業を通じて社会イノベーションを

赤道をまたぎ東西5,110キロメートルに拡がる広大な国土と、世界第4位にあたる約2億3,800万人の人口をもち、ASEAN諸国の中でもひときわ大きなポテンシャルをもつと目されるインドネシア共和国。年率6.1%（2010年実質）の目覚ましい経済成長を遂げる一方で、国土が約17,500もの島々からなる地理的条件から、人口の約6割がジャワ島に集中し、他島との所得格差やインフラ格差などの社会的課題が大きくなっています。国全体の電化率は約67%で、離島に住む約1億人がいまだ電気のない暮らしをしており、上水普及率も約26%と水道から安全な飲み水を得られるのは国民のごくわずかにとどまっています。

ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活



③ ⑤

【インドネシア共和国】

総面積：約189万平方キロメートル（日本の約5倍）

人口：約2億3,800万人（2010年政府推計）

GDP：約7,071億USドル（2010年名目）

経済成長率：6.1%（2010年実質）

首都：ジャカルタ

主な産業：農林業（ココナツ、コーヒー、米、カカオ、ゴムなど）

鉱業資源（石油、天然ガス、石炭、金、すず、ニッケル、銅など）

軽工業（食品、繊維、石油化学）

未来を照らす光

動を通じて社会の進歩発展に貢献することを企業理念としている日立ハイテクは、インドネシアの各地で電気、水、通信インフラ整備に関わるプロジェクトを進めています。以前からインドネシアにおける太陽光発電関連ビジネスの準備は始めていましたが、このプロジェクトが具体的に動き始めるきっかけとなったのは、2009年に（株）日立総合計画研究所と共同で参画した経済産業省の「BOPビジネスの視察・調査(feasibility study)」でした。BOP (Base Of the Pyramid) とは世界の総人口の約72%にあたる年間所得3,000ドル未満の低所得層のこと、BOPビジネスは彼らを取り巻く社会課題を民間企業が事業を通して解決していくことです。短期的、直接的な営利に固執せず、地域の将来に目を向け、経済の健全な発展や環境保護に十分配慮する姿勢が求められます。

プロジェクトのあゆみ

2008

・インドネシア主催の太陽光発電普及のための講演会に参加

2009

- ・途上地域担当国務大臣府の担当官と1カ月間におよび無電化地帯視察を実施
- ・後進地域開発省副大臣とODAによる太陽光発電施設設置に関する実務協議開始
- ・現地有力システムインテグレータ、スカイエナジー社へ出資
- ・経済産業省の「BOPビジネスFS調査」に（株）日立総合計画研究所と共同参画

2010

- ・「太陽光発電システムを組み合わせた浄水装置の実用化実証実験」開始
- ・「国有電力会社向け太陽光発電所プロジェクト（メガソーラ発電所）の調査」開始

2011

- ・ジャカルタに日立ハイテクノロジーズインドネシア会社設立①
- ・「海水淡水化装置および衛星を利用した遠隔監視の構築」開始②
- ・「情報通信技術（ワンセグ）を用いた格差是正のための調査」開始
- ・「BOP向け情報村落化計画」開始



2012

- ・「ICTを活用した防災システムの実証事業」開始

6カ月間におよび離島の無電化地区を視察・調査した結果、住民から発せられたニーズは“電気、水、テレビ”。また、インドネシア政府からも離島などの無電化地区に対する3大インフラ（電力・水・通信）の支援要請もあり、これを受け、日立ハイテクはすでにパートナーシップを結んでいた現地インドネシアのシステムインテグレータ企業スカイエナジー社だけでなく、日本企業とも協同して事業化をめざした実証実験を始めたのです。

長期的な視点で着実な成果を積み上げる

2010年8月、最初のプロジェクトである「太陽光発電システムを組み合わせた浄水装置の実用化実証実験」がスタートしました。離島の小規模村落（スラウェシ島ベカイ村）にヤマハ発動機（株）の浄水

装置とスカイエナジー社の太陽光発電・充電システムを組み合わせて設置する実証実験です。

「ベカイ村は約100世帯で電化製品もほとんどなく、住民は携帯電話や照明を使うために電源となる鉛蓄電池を15キロメートル以上先の町までもって行って充電しなければならない生活を送っていました。離島への物資輸送は想像以上に困難でしたし豪雨の被害で取水口が堰き止められたりと当初の予定よりも大幅に時間がかかりましたが、無事に装置を稼動することができました。BOPプロジェクトを成功させるには目の前の課題を解決しながら次世代のためにもよりよい環境を残すという意識が不可欠です。設置後も継続的に水や電気を管理し利用していくよう住民による水電気運営委員会を編成して指導を行い、2011年7月に実験が完了しました」（梅田）

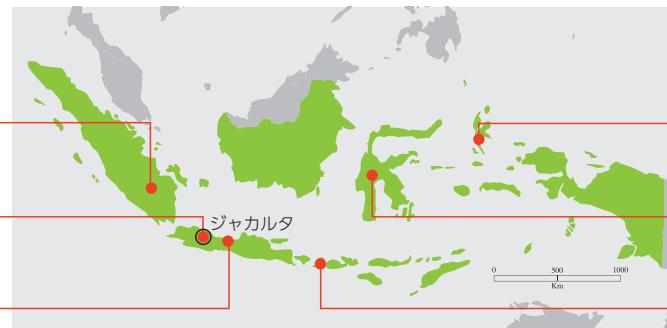
この実験の成功を皮切りに日立ハイテクはメガソーラ発電所、海水淡水化システム、太陽光発電を利用したワンセグTV放送システム、ICT防災システムなど次々と調査や実証実験に取り組んでいます。

波及効果の高いBOPプロジェクト

2011年12月末から2012年2月にかけて、バチャン島バジヨ村で「太陽光発電を利用したワンセグTV放送」の実証に成功しました。

「テレビは消費電力が大きいため、無電化地区では時々皆で集まり

インドネシア各地でプロジェクトを実施



1台のブラウン管テレビを観るという状況でした。住民の月収は1万円程度なのでパラボラアンテナとテレビを個人で購入するのは難しく、用意できたとしてもディーゼル発電で起こした電力が非常に高価なため日常的な利用は望めません。今回私たちが提案したソリューションはパラボラアンテナで衛星放送を受信し、太陽光発電で駆動するワンセグ送信機器で再放送することで住民がワンセグ端末で視聴できるようになるシステムです。これなら住民も少ない電力でTVが観られます。送信機を設置する際は住民が嬉々として手伝ってくれました。インドネシア通信情報省の大蔵も視察に訪れるほど、政府



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨

- ①実証実験を行ったバジョ村。およそ500世帯が暮らしている
- ②ワンセグTV放送に対する住民の期待は高い
- ③衛星放送を受信するパラボラアンテナとワンセグ基地局
- ④ワンセグ放送の電波をチェックする様子
- ⑤使い方を住民にレクチャー
- ⑥ワンセグ端末でテレビ番組を見る住民
- ⑦⑧インドネシア政府のプロジェクトに対する期待も高く、通信情報省のTifatur大臣も視察に訪れた
- ⑨最前线の現場を支える日立ハイテクノロジーズインドネシア会社のスタッフ

の期待も高く、村にとっても価値のあるプロジェクトでした。電気の普及は産業や経済の発展に、きれいな水は住民の健康に、テレビなどの通信インフラの整備は教育水準の向上や防災情報の伝達に大きく寄与します。離島などの無電化地区での事業はそれだけに社会的意義が高いと感じました」（平賀）

トータルソリューションを提供できる コーディネーターとして

今回のインドネシアの各プロジェクトは、インドネシア、日本両国の政府機関からの委託による事業で、案件ごとに扱う装置や設備が異なるためコラボレーションする企業・団体は国内外を問わず多岐に渡ります。

「装置を設置すれば完了する先進国の案件とは違い、社会インフラが不十分なエリアではインフラも含めてトータルで提供する必要があります。また再生可能エネルギーの活用や省電力に優れたシステムが不可欠で、そこには最適化された技術が必要とされます。当社はITの技術やノウハウだけでなく商社機能という強みを活かすことでプロジェクトのハブとなって全体をコーディネートしていますが、各企業の力を集約することで1社だけでは成し得ない価値

が提供できていると考えています。離島などの無電化地区でのプロジェクトはどれも容易には進みませんが、今後は各課題に対応したパッケージのソリューションが提供できるようノウハウを積み上げ、プロジェクトの国家予算化をめざすことでインドネシアの持続的な発展に貢献していきます」（平賀）



商事戦略本部
事業戦略部 部長代理

平賀文秋

グローバル企業として、いま必要とされるCSR経営とは?

日立ハイテクグループのこれからについて、
社長の久田がインテグレックスの秋山をね氏と語り合いました。

2011年、そして震災を振り返って

久田：2011年は、東日本大震災をはじめ、タイの大洪水、歴史的な円高と、経済界に次々と過酷な状況が襲い、非常に厳しい一年でした。

秋山氏（以降、敬称略）：震災は直接的な被害も大きかったですが、直後から企業のサプライチェーンにも多大な影響が生じ、日本の多くの企業で自社のサプライチェーンが寸断される事態に直面しましたね。

久田：はい、大変な混乱でした。BCPについても想定を超える災害を前にいくつかの課題が浮き彫りになったため、早速マニュアルの見直しと整備を行っています。

秋山：震災に原発の被害も加わり、日本企業はこれまでの価値観をゆるがす多くの問題に直面したと思います。経営者は、今後のエネルギー供給をどうするのか、より長期的に経営を見て会社をどう運営していくのか、事業改革を迫られています。

また「絆」という言葉が使われましたが、人の役に立ちたいという思いが広がり、率先して社会の役に立とうとする企業を支援したいというCSR的な価値観をより評価する風潮が高まったと思います。

創立10周年を機に「Hitachi High-Tech WAY」を制定

久田：当社グループは2001年の事業統合以来さまざまな文化をもつ企業が集まってきたが、今後のグループの発展には「大切な価値観の共有」が欠かせないということから、「Hitachi High-Tech SPIRIT」のプロジェクトを進めてきました。あらゆる国・地域や職種・階層から総勢400名のグループ従業員が参加する小集団



インテグレックス 代表取締役社長
秋山をね氏

日立ハイテク 執行役社長
久田眞佐男

PROFILE

秋山をね

慶應義塾大学経済学部卒業。米系証券会社にて外国債券トレーダーをつとめた後、独立系証券会社などを経て、2001年に社会責任投資と企業の社会責任の推進を行う(株)インテグレックスを設立。

会議を開催し、「今後会社がどの方向に進むべきか」「何を幸せと感じるか」といった対話を自由に展開してもらい、その集大成として「Hitachi High-Tech SPIRIT」を策定し、2011年に「Hitachi High-Tech WAY (以下、「WAY」)」をまとめました。

秋山：『WAY book^{※1}』を拝見して素晴らしいと思いました。会社がどういう方向性をもち、何をしようとしているのかを従業員が共有することは、CSRの観点だけでなく事業を進めていく上で非常に重要です。「WAY」は、これらの考え方をわかりやすく、丁寧に説明しています。

なかでも事業活動がそのままCSRに繋がるという基本理念が印象的でした。私自身、CSRとは、本来、仕事自体が社会に貢献することだと思っています。それが働いている人たちの誇りにつながり、会社にとってもプラスになるのです。

久田：我々のミッションは、商社機能とメーカー機能を掛け合わせ、そこに日立グループの総合力を合わせてお客様に先端的なソリューションを提供していくことです。いわゆる社会貢献活動も大切ですが、事業を通じて社会に貢献することが重要だと思っています。

秋山：大切なのは「意識」ですね。自分の仕事がどう社会に役立っているか、会社のスピリットにつながっているかに気づくだけでやり方が変わってきます。そうやって仕事に対する誇りや思いを築いていくのがCSRの取り組みだと思います。



グローバル化を進める上で、求められる社会的責任

久田：当社グループはCS11の要としてグローバル化を目標に掲げていますが、これを進める基盤づくりとして、2011年の11月から海外の拠点を回り、私から直接現地スタッフに「WAY」の活動をお願いしてきました。

秋山：海外進出はどの企業にとっても大きな課題ですが、グローバル化を成功させるにはまず、「お互いが違う」という前提に立って経営を進める必要があると思います。日本ではよいことが他の地域では批判されるリスクがあることを認識しなければなりません。

そして、その違いを埋めるには現地の事情をよく見てよく聞く、そしてよく説明しなければなりません。国内でもステークホルダーとの十分な対話が求められますが、海外に行くとそれがより重要なことです。

久田：2004年にアメリカのEICC(電子業界行動規範)が発表され、そのガイドラインを読みましたが、我々がサプライヤーのところに出向いて現地の就労実態を監査するという記載があり、当時はそこまで必要なのかと驚きました。

秋山：EICCやISO26000^{※2}には日本国内だけで事業をしていると必要ないと感じられるような項目がたくさんありますが、それを関係ないとするのではなく、「海外ではそのような問題意識をもつ人が存在する」という観点でガイドラインを読み解くことに意義があると思います。特に人権の部分などは価値観の違いの手掛かりを得るために有効です。リスクをどう自分たちの問題とするかですね。

久田：日本では「少しくらい悪いことでも会社が儲かるからいい」という発想が生じがちですが、私はそこをけっして曖昧にしないで「損得よりも善悪だ」と言い続けています。

秋山：おっしゃるとおりで、そこは経営者がしっかり指摘すべきですね。



事業を創造する企業として成長するために

秋山：御社の取り組むインドネシアのBOP事業は、技術を活用して地域の生活向上を図り、それがビジネスにもなるというよい成功例です。そして、御社の場合CSRの“方向性”はすでに明確になっていますから、もうひとつ、事業の“プロセス”でどう社会的責任を果たしていくか、ビジョンとプロセスの両方に留意していただきたいですね。

久田：たしかに。当社グループは次の10年で事業創造企業となることをめざしていますが、方向性は合っていてもそのプロセスで間違いがあればまったく違う結果になります。あらゆる事業を進める上でそれは重要ですね。

BOPはたしかに新しい事業ですが、現状は商社機能が主体となっており、メーカーとしての強みを十分に活かすのはこれからという状況です。日本の中でも当社のように商社とメーカーの機能を併せ持つ企業は珍しいので、一緒にやっていくシナジーをまだまだ探り続けなければいけません。

秋山：それらを具体的にどう結び付けるかはわからないですが、とても夢がありますよね。自分の仕事が20年、30年先の世の中をよりよく変えていく、他部署と連携することでより大きなことができる、そう思うと皆さんワクワクドキドキするのではないかでしょうか。

久田：ワクワクドキドキは、「WAY」のスローガンの「Creative Minds. Innovative Solutions.」とも通じるよい言葉ですね。「自分たちがワクワクドキドキできる会社の未来像」、そのような視点を今後の従業員との対話に活用していきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

※1 「WAY」の社内向け解説書

※2 国際標準化機構(ISO)が、2010年11月に発行した「社会的責任の手引き」



対談の全文はWebサイトに掲載しています。
CSRへの取り組み>特集2:ステークホルダーダイアログ
<http://www.hitachi-hitec.com/csr/dialogue/>

CSR活動計画と実績

日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針に基づき、年度ごとに計画を策定、実績を評価し、効果的かつ効率的なCSR活動に取り組んでいます。

1 企業活動としての社会的責任の自覚

2011年度の主な計画

- ・CSR活動計画の策定とPDCAの実践
- ・海外グループ会社におけるリスク管理体制の整備

CSR活動計画の策定によるPDCAの実践

当社グループはCSR経営を推進するために、2011年度から日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針に基づき、CSR活動計画を策定し、PDCAを実践しています。運用にあたってはCSR管掌役員からなるCSR推進委員とコーポレート部門を中心としたCSR推進ワーキンググループでCSR推進委員会を組織し、計画策定、実績評価を行い、改善につなげています。

海外グループ会社におけるリスク管理体制の整備

法令・規則の違反や不祥事の発生は、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得を妨げ、企業価値を大きく損なうものであることから、コンプライアンスの徹底をリスクマネジメントの重要な活動であるとらえています。

2011年度は海外グループ会社において、コンプライアンスリスクへの対応状況、事故発生時報告ルート等について、実態調査を実施しました。2012年度からは海外グループ会社ごとに抽出されたリスクの内容に応じた低減施策を実施していきます。

2012年度の主な計画

- ・階層別研修におけるCSR教育の実施
- ・海外グループ会社におけるコンプライアンスリスク低減活動の実施

2 事業活動を通じた社会への貢献

2011年度の主な計画

- ・各事業部門の予算・中期計画等におけるCSR重点項目の組み込み
- ・品質向上活動方針の展開と推進状況の確認および通年評価
- ・顧客満足度調査の継続的な実施および改善
- ・海外営業部門のISO9001 (QMS) の認証取得の推進

「本業におけるCSR活動」の実現に向けて意識の共有を継続推進

CSRを事業戦略へ組み入れ、社会課題の解決に向けて新たな価値を提供していくことは、当社グループの持続可能性を考える上で非常に重要です。そのための第1段階として、2011年度は役員向けCSRセミナーの開催や、長期経営戦略“CS11”の推進メンバーによる「CSR」意識の共有を図りました。今後も「本業におけるCSR活動」の実現に向けた取り組みを継続的に推進していきます。



執行役向け CSR セミナー

「全社品質戦略会議」で品質向上施策を共有

当社グループは、「日立ハイテクグループ行動規範」に基づき製品とサービスの品質向上活動を展開しています。

2011年度は「品質向上活動方針の展開と推進状況の確認および通年評価」を主な活動計画に定め、製品やサービスの品質向上策の横展開や「品質・信頼性教育」による「モノづくり力」のさらなる強化を図りました。

高品質で安全性の高い製品・サービスの提供

- (1)お客様のニーズ、仕様を満足し、品質・安全・環境に関する法令などの基準を守るだけでなく、必要に応じて自主基準を設定して、製品やサービスの品質を保証します。
- (2)欠陥やお客様からのフレームに対し誠意をもって迅速に対応するとともに、その原因を究明し、徹底した再発防止に努めます。
- (3)適切な品質マネジメントシステムを構築し運用します。
(「日立ハイテクグループ行動規範」より抜粋)

各品質保証部門では、製品の品質管理を定めた「品質保証規準」に基づいて製品の稼動状況や問題の有無を月単位で報告し、グループ内で相互に共有。これにより製品やサービスの問題を顕在化して、関連する全製品の品質向上に向けた継続的な改善につなげています。

また、サービス部門では顧客満足度アンケート調査を毎年行い、その分析結果に基づく改善を実施しています。2011年4月、10月には「日立ハイテクグループ全社品質戦略会議」を開催し、これら改善に関わる取り組みや状況も共有することでグループの製品やサービスの品質向上に役立てました。

さらに、設計や品質保証など製品の技術部門のエンジニアに対しては、「信頼性」「製品安全」などの技術・技能の教育講座を開設し、個々のスキルアップや「モノづくり力」の強化を図っています。2011年度は合計3回の講演会を開催し延べ1,000名以上が聴講しました。



顧客満足度の測定による事業活動の質の向上

当社グループでは営業部門においてもISO9001 (QMS) を導入し、事業活動の質を高め「顧客満足の向上」を推進しています。お客様からどのような評価をいただいているかを把握するために毎年1

回、顧客満足度アンケート調査を実施し、事業活動や製品開発に反映させています。その際、忌憚のないご意見をいただくため実施方法にも工夫を凝らしており、お客様を直接訪問しご協力をお願いするなど、コミュニケーションの活性化、相互理解の促進も図っています。アンケートの結果は担当部門はもとより経営層でも共有し、改善に向けた活動に取り組んでいます。

また、海外グループ会社の営業部門におけるISO9001 (QMS) の認証取得を推進しています。2011年度は日立ハイテクノロジーズ韓国会社の商事営業部門と日立ハイテクノロジーズタイランド会社でそれぞれ認証を取得する計画を立て、韓国では7月に認証を取得。タイでは2011年10月の洪水により休業等の影響を受けたため延期となりましたが、2012年度に日立ハイテクノロジーズマレーシア会社とともに審査を受ける予定です。

2012年度の主な計画

- ・事業活動における社会的課題解決施策の抽出検討
- ・事故再発防止策の評価と継続的実施のフォローアップ
- ・ISO9001 (QMS) の認証維持および顧客満足度調査結果に基づく継続的改善

T O P I C S インテル「サプライヤー・コンテニュアス・クオリティー・インプルーブメント賞」受賞

2012年4月、当社はインテルコーポレーションのサプライヤー・コンテニュアス・クオリティー・インプルーブメント(SCQI) 賞を7年連続で受賞しました。SCQI賞は、インテルの目標に対し卓越した品質と成績を達成した供給企業に贈られる栄誉ある賞で、コストや品質、供給体制、技術力だけでなく、環境・社会・ガバナンスプログラムといったCSRへの取り組みも評価の対象です。本受賞を励みに今後もお客様のご要望に責任をもって応え、技術革新とCSRの推進に取り組んでいきます。

3 情報開示とコミュニケーション

2011年度の主な計画

- ・CSR報告書、Webサイト等を通じたCSR活動計画の情報開示
- ・機関投資家、従業員等との対話の継続

CSR活動をさまざまなツールで幅広く開示

日立ハイテクグループは、多様なステークホルダーから信頼される企業をめざし、公正かつ透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまな活動でコミュニケーションの充実を図っています。CSR報告書は和文・英文・中文(PDFのみ)の3カ国語で発行し、グローバルな情報開示に努めています。2011年版からは、CSR活動計画を報告書に掲載しました。引き続きCSR活動のPDCAをわかりやすく開示していきます。

株主・投資家や従業員とのコミュニケーション

株主や投資家の皆様に、迅速、公平に情報開示するためにWebサイトに各種IR情報を掲載、メールマガジンでも情報を発信しています。また、決算説明会や個別取材対応、工場見学等のIRイベントを行っており、2011年度は12月に広島で個人投資家向け会社説明会を開催。2012年2月には東日本大震災の被災から復旧・復興した那珂地区で、2007年から4年ぶりの工場見学会を行いました。

従業員に向けては、Webサイトやグループ報などを活用し経営情報の共有を図り、一体感を醸成しています。2011年度は創立10周年として、社長による中期経営計画・長期経営戦略(CS11)説明会を国内外で実施しました。



那珂地区 IR 説明会

2012年度の主な計画

- ・CSR報告書の各種ガイドラインに準じた積極的な情報開示

4 企業倫理と人権の尊重

2011年度の主な計画

- ・海外グループ会社における内部通報制度の開設
- ・当社グループ全役員・全従業員に対する「行動規範」教育の実施
- ・人権啓発研修の計画的実施

海外グループ会社で内部通報制度を開設

海外グループ会社では、各国の法制度、各社の事業形態等に合わせた内部通報制度の整備を進めています。2011年度は主な統括拠点ごとに海外グループ会社内のコンプライアンス担当部門または社外機関を受付窓口とし、内部通報制度の運用を開始しました。また、重要な案件については当社のコンプライアンス担当窓口でも受け付けています。運用開始にあたっては説明会を実施し、本制度の趣旨や利用方法などについて周知徹底に努めています。

グループ共通のコンプライアンス施策の実施

2011年度、当社グループ全役員・全従業員を対象に「日立ハイテクグループ行動規範」(以下、「行動規範」)の教育を実施しました(受講者:10,959名。受講率100%)。また、毎年10月を企業倫理月間と定め次の施策を実施しました。①「日立グループ行動規範ハンドブック」を国内グループの全員に配布 ②インターネットの立ち上げ時に隔週で「行動規範」の内容を表示するポップアップメッセージを掲出 ③当社グループ全ての従業員を対象とした「第4回コンプライアンス・アンケート」を実施。アンケートでは過去最高の回答率、浸透率となりました(回答者:10,108名。回答率:96.5%、コンプライアンス方針の浸透度:99%)。



行動規範ハンドブック



人権を尊重する風土・意識の醸成

当社では一人ひとりの人格と個性を尊重する職場づくりと差別のない社会の実現に向けて、「行動規範」に人権の尊重・差別の撤廃を取り組むことを掲げ、毎年6講座、8回程度の人権啓発研修を実施するなど、教育機会を通じて人権啓発やハラスメント防止施策に取り組んでいます。2011年度は人権に関する研修を359名が受講しました。

2012年度の主な計画

- ・内部統制の強化
- ・人権啓発研修の計画的実施による人権意識の浸透

再生可能エネルギー活用に向けて

再生可能エネルギー活用に向けて、2011年11月に当社那珂地区に建設した総合棟に太陽光発電システムを設置しました。また「環境戦略」として、2012年度の予算・中期経営計画の審議段階から、各拠点の環境設備投資を全社レベルで審議する仕組みを開始しました。



導入した太陽光発電システム

5 環境保全活動の推進

2011年度の主な計画

- ・CO₂削減計画のロードマップ策定
- ・再生可能エネルギー等の導入に向けた全社レベルでの取り組み
- ・環境適合製品の使用によるCO₂抑制量の算出、情報公開の推進
- ・「生物多様性の保全」を踏まえた環境行動指針の当社グループ全役員・全従業員への周知

ロードマップに基づきCO₂排出量削減を推進

地球温暖化防止対策として、毎年CO₂排出量削減のロードマップを策定しています。

2011年度は、2010年度のデータの解析結果を踏まえ、主に太陽光発電の採用と高効率な空調設備や機器への更新を実施しました。

2011年度実績(抜粋)

内容	目標	実績
CO ₂ 排出量削減(1990年基準比) : 製造グループ	20%削減	35%削減
CO ₂ 排出量原単位削減(2005年基準比) : 製造グループ	20%削減	35%削減

製品によるCO₂排出抑制量の算出を開始

日立グループの環境活動の重要テーマである「製品によるCO₂排出抑制量」を把握するため、当社の環境適合製品の排出抑制量を機種別売上から算出する仕組みをグループ共通のルールに基づいて構築し、運用を開始しました。2011年度は東日本大震災により生産設備が被災し、製品の出荷に影響が生じたため、目標12万トンに対し9.7万トンの実績になりました。

環境行動指針の改正

当社グループでは、「事業活動」および「環境社会貢献活動」の両面から生物多様性の保全に取り組んでいくため、2011年に環境行動指針を改正し(2011年4月1日付)、「生物多様性の保全」の記載を盛り込みました。さらに全役員・全従業員の意識の共有を図るためにインターネットへの掲示や階層別教育などを実施。国内外のグループ会社にも周知活動を展開しました。今後も地球環境を保全するための企業努力を継続していきます。

2012年度の主な計画

- ・日立第3期環境行動計画と連動したCO₂削減の実施
- ・環境適合製品のCO₂排出抑制量の把握管理の実施
- ・EMS*との連動による生物多様性の保全活動の推進

*環境マネジメントシステム

6 社会貢献活動の推進

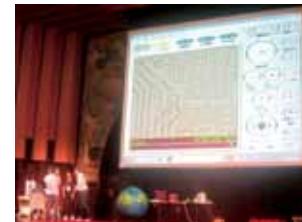
2011年度の主な計画

- ・科学教育振興に資する事業活動の推進

事業活動を通じた科学教育振興の推進

当社グループは、科学振興活動の一環として電子顕微鏡を活用した教育支援を継続的に行ってています。2011年度はブリティッシュ・カウンシル他が主催する「第22回英国科学実験講座」に当社製造・販売の卓上顕微鏡を貸し出し、微細構造の観察等の実験に協力しました。また、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社は、ドイツ政府が実施する「ナノトラック」プロジェクトに協力。同プロジェクトは小規模な実験装置や科学関係の書籍などを積み込んだトレーラー「ナノトラック」がドイツ各地を訪問し、一般の方々に「ナノテクノロジー」と日常生活の関わりを身近な材料を使って実演、紹介するものです。同車に搭載した卓上顕微鏡を使って試料のサンプルを観察してもらい、「ナノワールド」の世界を体験いただいている。

10月には当社提供のラジオ番組のイベントで卓上顕微鏡を使った体験学習を実施しました。参加者は「蛇の皮」や「クモの糸」などを持参し、自分たちで顕微鏡を操作。多くの子どもたちが熱心に観察していました。



英国科学実験講座



ナノトラック



熱心に観察する子どもたち

2012年度の主な計画

- ・卓上顕微鏡の貸出先における有効活用の推進

7 働き易い職場作り

2011年度の主な計画

- ・ダイバーシティマネジメントの推進
- ・仕事と家庭の両立支援の推進
- ・グローバル人財育成施策の拡大・充実
- ・安全担当者会議の継続的開催、情報共有

障がい者雇用に関する意識共有の推進

当社グループは、従業員の多様性を積極的に受け入れ、グローバルなビジネス展開を進める競争力の源泉として活用しています。従業員一人ひとりが、自身のもつ個性を十分に発揮するとともにお互いの多様な個性を尊重し合えるよう、風土の醸成や仕組みの充実に積極的に取り組み、現在国内・海外を含め10,340名の従業員が世界各地で働いています。

特に、障がい者雇用については、法定雇用率の充足は当社グループとして果たすべき最低限の社会的責任であるとの認識のもと「関連会社グループ認定」を取得し、法定雇用率(1.8%)を上回る雇用を実現しています。また、近年では知的障がい者の雇用にも積極的に取り組み、さらなる職域の拡大を図っています。2011年9月に精神障がい者雇用研修会、2012年3月には障がい者雇用担当者向けに知的障がい者雇用に関する講演会を開催して、意識の共有に努めています。

「子育てサポート企業」として次世代認定マークを取得

少子高齢化による社会構造の変化やライフスタイルの多様化に対応し、従業員一人ひとりがやりがいをもって働くとともに育児や介護等との両立を実現できるよう、働き方の改革や各種制度の整備を進めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画については、2011年4月から第三期行動計画をスタートさせました。第一



期、第二期計画では短時間勤務制度の拡充や育児費用補助制度等、主として制度面の充実を図り、第三期計画では、各種の両立支援制度がより適切に理解・活用されるよう周知活動と意識の向上に主眼を置いた計画としています。



次世代認定マーク

第二期計画の終了により「子育てサポート企業」として次世代認定マーク(愛称:くるみん)を取得しました。

若手海外派遣プログラムをスタート

一人ひとりの人財価値を高めていくことが、当社全体の持続的な価値創造に直結するとの考えのもと、「グローバル化の推進」、「個の能力強化」を主たる育成方針として掲げ、人財育成に取り組んでいます。教育プログラムはグローバル・階層別・営業・技術技能の分野別に体系化し、毎年の具体的な施策について、年2回開催する経営教

T O P I C S 若手海外派遣プログラム受講者の声

私は2011年8月1日から9月23日までの8週間、インドのマハラシュトラ州のプネ市で英語研修を受講しました。授業で得た英語力やビジネス知識は海外出張した際に商談内容がより明確に理解できたり、話が伝わりやすくなる等さまざまな場面で活かされています。また日本の常識とはまったく異なるインドでの生活により、トラブルに対する忍耐力や柔軟性を培うことができ、今後の新興国ビジネスを推進する上でも貴重な経験でした。短い期間でしたが日本では体験できないことが多くあり、それに向き合うことにより自分自身が成長できたと思っています。

商事戦略本部事業戦略部
杉山 優太



卒業認定式にて

育委員会を通じて継続的な検証・改善を図っています。特にグローバル化の推進に向けて、グローバルな視点でビジネスに対応できる人財の早期育成に注力しており、「入社7年以内に50%以上の従業員が海外経験」を当面の目標として若手従業員の海外派遣に積極的に取り組んでいます。

2011年度には、従来の海外業務研修に加えて、期間・派遣先等をより柔軟に選択できる「若手海外派遣プログラム」をスタートさせ、28名が受講しました。

安全担当者会議の継続的開催、情報共有

当社グループは、「安全と健康を守ることは全てに優先する」を基本方針に労働災害の防止や健康管理の充実など、安全衛生管理水準の維持・向上に努めています。

安全管理では、製造拠点を中心とする生産設備の本質安全化やリスクアセスメント活動など、労働安全衛生マネジメントシステムによる自主的かつ体系的な活動の推進を展開しています。衛生管理については、長時間残業の縮減や特定健診を含む各種健康診断の受診促進、健康管理教育による健康管理意識の向上など、従業員の健康増進に向けた施策、教育の充実を図っています。2011年度は、①日立グループ安全衛生ポリシー②重大災害発生時の報告徹底③社用車運転における交通安全の励行の3点の推進をグループ内において周知し、意識と情報の共有を図りました。

2012年度の主な計画

- ・障がい者雇用に関する情報共有および職域拡大活動の継続
- ・女性社員の活躍支援
- ・グローバル人財育成施策の一層の充実
- ・メンタルヘルスに対する総合的取り組みの推進

8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

2011年度の主な計画

- ・国際規準に準じた購買取引行動指針の改定・情報公開
- ・調達先に対する技術・品質(環境含む)向上のための継続的指導、支援

「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」を改定

当社グループは、調達先・仕入先の皆様と良きパートナーシップを構築し、相互理解と信頼関係の維持向上に努めています。調達先・仕入先の選定は、日立グループ共通の調達方針のもと、国内・国外を問わず、調達品の品質・納期・価格、技術開発力、環境認証取得などに加え、社会的責任を果たしているかについても十分に評価し、適正な手続きによって行っています。

2011年度は、国際社会における企業の社会的責任がより重視される状況を受けて、国際規準に準じた対応をさらに推進するため、当社グループの「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」を改定しました。改定内容はILOの4分野や国連グローバル・コンパクト等の国際規準で求められている「雇用と労働に関する不当な差別の撤廃」「児童労働および強制労働の排除」を追記したものとなっています。この行動指針は当社Webサイトの資材調達のページにも掲載し、広く情報開示をしています。

環境CSR対応調達の推進

当社グループは、購入する製品や部品・材料等は環境に配慮されたものを優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。

また、RoHS規制など厳格化される各種法規制に対応するため、当社グループ独自の「環境CSRシステム」にて、製品含有化学物質の管理にも取り組んでいます。さらに日立グループのグリーン調達システムである「A Gree'Net」に調達材料や部品の成分情報を入力・保管し、今後の化学物質の規制拡大対応にも取り組んでいます。

2011年度、那珂地区では環境保全活動に積極的に取り組んでいたため、調達先の皆様に対して働きかけやサポートを行いました。その結果、全調達先1,000社のうち700社をグリーンサプライヤー*とする目標を達成しました。

今後も調達先・仕入先の皆様の協力を得て、日立グループが取り組む「環境CSR対応モノづくり」活動を推進していきます。

*環境マネジメントシステムの認証・登録を受けた供給者

各地区において取引先説明会を開催

お取引先への情報発信と相互コミュニケーションによるCSR意識の共有は不可欠のものであり、そのために調達先企業を対象に定期的な説明会を開催しています。2011年10月には当社那珂地区生産本部、笠戸地区生産本部および埼玉のファインテック統括本部で説明会を実施しました。当社調達部門から「情報漏洩防止の徹底」「グリーン調達活動の推進」の説明とともに、改定した行動指針の内容についても紹介し、理解と賛同をいただきました。

今後は調達先の評価基準を当社グループ内で統一化、調達先への開示と検証を進め、お取引先との相互理解を深めた連携のもとでCSR調達活動を推進していきます。



那珂地区取引先説明会

2012年度の主な計画

- ・グループ調達部門における共通評価基準の制定



CSR活動計画と実績については、Webサイトにも掲載しています。
CSRへの取り組み>日立ハイテクノロジーズのCSR
<http://www.hitachi-hitec.com/csr/philosophy/>

会社概要



会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 本社所在地 〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
 売上高 6,459億円
 総資本 4,422億円

従業員数 連結 10,340名 単独 4,445名
 グループ会社数 国内 9社、海外 17社
 事業所数 世界 27カ国、国内 25拠点、海外 56拠点
 ※この数値は2012年3月31日時点のものです。ただし、グループ会社数、事業所数は2012年4月1日現在のものです

経済性報告 [2012年3月期(連結)]

事業分野別売上高

先端産業部材部門

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品



排気ガス用
セラミック製フィルタ



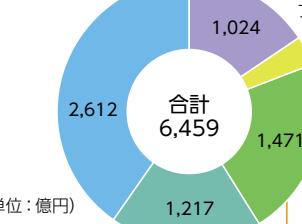
シリコンウェーハ

産業・ITシステム部門

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器、計装機器及び関連システム



自動組立システム



電子デバイスシステム部門

エッチャリング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システム



プラズマエッチャリング装置



高分解能FEB測長装置

ファインテックシステム部門

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置



モジュール組立システム



ディスクテストシステム

科学・医用システム部門

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置



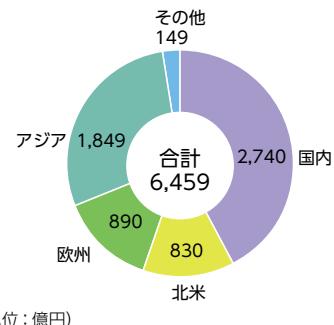
液体クロマトグラフ



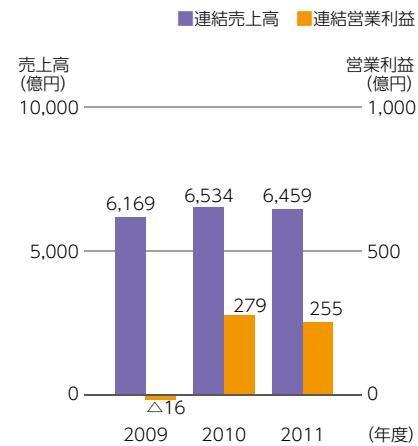
生化学自動分析装置

※合計には、セグメント間の内部取引の消去等が含まれています

地域別売上高



売上高推移および営業利益推移



CSR報告書2012【詳細版Webサイト】

詳細な情報については、当社のWebサイト「CSRへの取り組み」をご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/csr/>



表紙の写真

表紙の写真は、当社が協賛しているプレジデント社主催「環境フォト・コンテスト2012」の日立ハイテクノロジーズ賞受賞作品「トンボ取り」沖山 徹氏撮影です。

持続可能な社会の実現に貢献し「未来を担う子どもたちに豊かな自然を残したい」という思いを込めて、表紙に掲載しました。

発行元・お問合せ先

◎株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

TEL:03-3504-7111(代) FAX:03-3504-5943

e-mail:csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

本報告書は、環境保全のため、植物油インキで印刷しています。